

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年2月13日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7957 URL http://www.fujicopian.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)赤城 貴太郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役上席執行役員 管理部長 (氏名)上田 正隆 (TEL) (06)6471-7071
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	8,369	△1.5	321	123.4	217	83.9	184	△11.4
27年12月期	8,498	△9.0	143	47.2	118	△40.4	208	78.0
(注) 包括利益	28年12月期		204百万円(△27.0%)		27年12月期		280百万円(△17.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年12月期	12.03	—	1.9	1.2	3.8	
27年12月期	13.58	—	2.3	0.7	1.7	
(参考) 持分法投資損益	28年12月期		—百万円	27年12月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年12月期	17,849	9,612	53.9	627.00		
27年12月期	18,111	9,469	52.3	617.56		
(参考) 自己資本	28年12月期		9,612百万円	27年12月期		9,469百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	812	△357	△754	6,623
27年12月期	491	11	847	6,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	61	29.5	0.7
28年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	61	33.3	0.6
29年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		30.7	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△1.2	70	△71.3	70	△43.4	40	△37.6	2.61
通期	8,700	4.0	350	9.0	350	60.7	200	8.4	13.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	17,894,877 株	27年12月期	17,894,877 株
② 期末自己株式数	28年12月期	2,563,983 株	27年12月期	2,560,968 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	15,333,084 株	27年12月期	15,335,539 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	8,215	△1.9	190	166.8	166	187.7	154	△22.7
27年12月期	8,377	△7.7	71	△25.3	57	△75.5	200	2.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	10.11	—
27年12月期	13.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年12月期	17,300		9,583		55.4	625.11		
27年12月期	17,490		9,456		54.1	616.69		

(参考) 自己資本 28年12月期 9,583百万円 27年12月期 9,456百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,100	△1.4	30	△66.1	10	△73.0	0.65	
通 期	8,500	3.5	200	20.3	130	△16.1	8.48	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかると本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善傾向など緩やかな回復基調が続いているものの、不安定な為替と株価の動向に加え、海外においては中国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国大統領選挙の影響による金融市場の変動などにより、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しました。

当グループを取り巻く事業環境は、主力のバーコード用リボン、修正テープの市場は底堅く推移しているものの、スマートフォン・タブレット端末等の電子材料分野向けを主とする機能性フィルム「FIXFILM」の市場においては、依然として厳しい販売・価格競争が続いております。

このような環境のなか、当グループは、創造型企業としての技術基盤をもとに、新製品の開発および新市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりました。

また、バーコード用リボン、修正テープなどについては、国内外において積極的な拡販活動を展開してまいりました。

生産面におきましては、海外生産拠点であるエフシーベトナムコーポレーション(当社子会社)の活用強化による生産効率化、グループ全体でのコスト削減の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心に拡販に努めましたが、83億6千9百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

利益面におきましては、高付加価値製品の販売のほか、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に努めた結果、営業利益は3億2千1百万円(前年同期比123.4%増)となりました。経常利益は急速な円高の進行による為替差損の計上があり、2億1千7百万円(前年同期比83.9%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の計上などにより、1億8千4百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーメディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めた結果、44億2千5百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、10億円(前年同期比16.2%減)となりました。

テープ類は、堅調な需要に支えられ、19億8千7百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販に努めましたが、販売・価格競争の激化により、2億1千6百万円(前年同期比41.3%減)となりました。

その他は、7億4千万円(前年同期比0.2%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、国内では緩やかな景気の回復基調が続くものの、中国経済の減速、米国新政権の政策などが国内外の経済に与える影響など懸念材料も多く、予断を許さない状況が続くものと思われま

こうした環境のなか、当グループは、技術を基礎として顧客、市場のニーズを掘り起こす創造型企業として、顧客満足の一層の向上と共に収益の拡大に努めてまいります。生産面におきましては国内外の拠点について、より効率的な活用を推進するとともに、当社固有技術を活かした特長ある製品の開発に注力し、付加価値の高い製品の販売による収益の確保を図ってまいります。

通期(平成29年12月期)の連結業績としましては、売上高87億円、営業利益3億5千万円、経常利益3億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、178億4千9百万円(前連結会計年度末比1.4%減)と、前連結会計年度末に比べ2億6千1百万円の減少となりました。これは、主に借入金の返済による現金及び預金の減少などによるものであります。

負債は、82億3千6百万円(前連結会計年度末比4.7%減)と、前連結会計年度末に比べ4億4百万円の減少となりました。これは、主に金融機関からの長期借入金を返済したことなどによるものであります。

純資産は、96億1千2百万円(前連結会計年度末比1.5%増)と、前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の内部留保などにより、8億1千2百万円の収入となり、前年同期比では3億2千万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などがある一方で、有形固定資産の取得による支出などもあり、3億5千7百万円の支出となり、前年同期比では3億6千9百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより7億5千4百万円の支出となり、前年同期比では16億1百万円の支出の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高に比べ3億2千9百万円減少し、66億2千3百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全化の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	55.2	57.8	53.5	52.3	53.9
時価ベースの自己資本比率	12.5	18.9	14.6	13.9	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	3.8	4.4	11.4	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.3	17.8	22.9	11.5	20.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

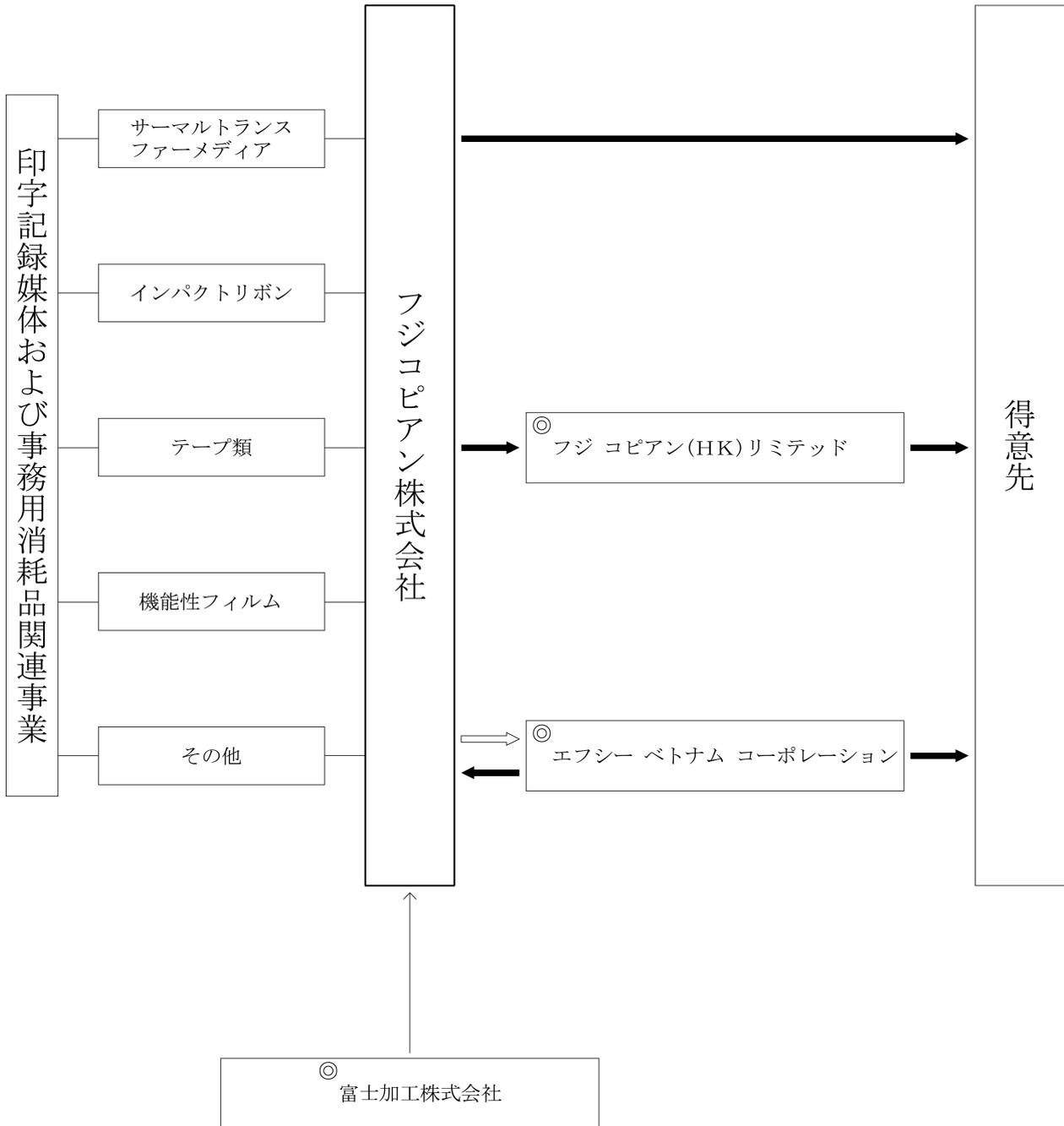
当社は、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

剰余金の配当の基準日は、中間配当と期末配当の年2回を設定しており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会もしくは取締役会であります。

当期の配当金としましては、1株につき4円を配当する予定です。

また、次期の配当予想は、1株につき4円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況



(注) ➡製品・商品 ⇨原材料 →外注加工 ㊟連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、印字記録媒体、事務用消耗品等のメーカーとして「技術力と行動力で顧客の満足を得て国際社会に貢献し充実発展する」を基本理念としております。人間性の尊重、合理性の追求を柱とし、新技術に対する挑戦を通じて、独創的なアイデアを製品化し世に広めていくことで社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、新製品開発と既存事業の拡充により利益ならびに売上高を極大化することを経営方針の一つとしております。これらを反映する営業利益ならびに営業キャッシュ・フローを主な経営指標とし、継続的な向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、新製品の開発と既存事業の拡大に取り組み、あわせて無駄を徹底的に排除して、利益と売上高の極大化を達成することに努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 生産革新・業務革新

- 1) 費用対効果（コスト／収益）を検証し、全部門での企業活動の効率化を徹底
- 2) 徹底したムダ取りにより現場改善を継続
- 3) 業務の目的と費用対効果を明確にすることで業務削減を実現

② 新規事業の展開

- 1) 顧客・市場の動向を的確に捉え、事業化に重点を置いた計画的な活動を実施
- 2) 当社の技術力(開発・製造)を再整理し、市場・顧客・競合他社の動向を勘案し、成長分野への展開を実施

③ 既存事業の拡充

- 1) 目標利益を基準として、開発・営業活動対象の絞り込みを実施
- 2) 市場の状況、顧客の動向を把握・分析して、マーケットに合った戦略を立案し、営業・開発・製造一体となった活動の実施

④ 人材の育成

- 1) 企業活動の基盤である人材の活性化
- 2) 会社運営のキーとなる幹部社員のレベル向上

⑤ コンプライアンス

内部統制システムの運用を充実しコンプライアンスを強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,953,606	6,623,867
受取手形及び売掛金	2,903,460	2,593,779
電子記録債権	20,721	447,947
商品及び製品	532,170	482,843
仕掛品	545,015	376,457
原材料及び貯蔵品	437,920	399,440
繰延税金資産	4,401	17,767
その他	103,760	86,033
貸倒引当金	△2,881	△2,966
流動資産合計	11,498,176	11,025,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,963,208	6,072,474
減価償却累計額	△4,272,501	△4,380,185
建物及び構築物 (純額)	1,690,707	1,692,289
機械装置及び運搬具	11,110,952	11,122,111
減価償却累計額	△9,935,234	△9,941,064
機械装置及び運搬具 (純額)	1,175,717	1,181,046
土地	1,679,923	1,679,923
リース資産	173,215	125,155
減価償却累計額	△109,487	△79,831
リース資産 (純額)	63,728	45,323
建設仮勘定	172,605	507,938
その他	1,069,679	1,051,332
減価償却累計額	△939,688	△928,140
その他 (純額)	129,990	123,191
有形固定資産合計	4,912,672	5,229,714
無形固定資産		
のれん	64,659	30,702
リース資産	14,610	10,508
その他	50,504	40,253
無形固定資産合計	129,773	81,464
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263,898	1,289,162
関係会社株式	53,600	-
長期貸付金	3,641	2,907
その他	249,608	220,837
貸倒引当金	△335	△100
投資その他の資産合計	1,570,413	1,512,806
固定資産合計	6,612,860	6,823,984
資産合計	18,111,036	17,849,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,349,506	748,494
電子記録債務	-	634,694
短期借入金	143,499	92,452
1年内返済予定の長期借入金	652,800	847,665
リース債務	29,071	19,001
未払法人税等	39,368	62,265
未払消費税等	7,377	7,371
設備関係支払手形	54,241	75,539
設備関係電子記録債務	-	195,806
その他	413,286	479,313
流動負債合計	2,689,151	3,162,605
固定負債		
長期借入金	4,826,227	3,981,709
リース債務	49,266	36,830
繰延税金負債	188,907	199,399
役員退職慰労引当金	94,912	97,895
退職給付に係る負債	789,162	754,409
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	5,952,289	5,074,057
負債合計	8,641,441	8,236,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	1,701,204	1,824,291
自己株式	△417,013	△417,478
株主資本合計	9,071,916	9,194,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399,297	433,335
為替換算調整勘定	106,405	39,618
退職給付に係る調整累計額	△108,023	△54,998
その他の包括利益累計額合計	397,679	417,956
純資産合計	9,469,595	9,612,493
負債純資産合計	18,111,036	17,849,156

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	8,498,712	8,369,430
売上原価	6,456,874	6,266,536
売上総利益	2,041,837	2,102,894
販売費及び一般管理費	1,898,017	1,781,660
営業利益	143,820	321,234
営業外収益		
受取利息	4,776	2,828
受取配当金	26,929	28,814
その他	23,610	12,145
営業外収益合計	55,317	43,788
営業外費用		
支払利息	42,671	39,648
為替差損	25,897	90,909
その他	12,134	16,713
営業外費用合計	80,703	147,271
経常利益	118,435	217,751
特別利益		
固定資産売却益	278,688	-
投資有価証券売却益	3,677	48,110
為替換算調整勘定取崩益	1,650	-
特別利益合計	284,015	48,110
特別損失		
固定資産廃棄損	132,461	21,065
特別損失合計	132,461	21,065
税金等調整前当期純利益	269,989	244,796
法人税、住民税及び事業税	63,010	76,501
法人税等調整額	△1,239	△16,127
法人税等合計	61,771	60,373
当期純利益	208,218	184,422
親会社株主に帰属する当期純利益	208,218	184,422

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	208,218	184,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,996	34,038
為替換算調整勘定	45,990	△66,786
退職給付に係る調整額	64,371	53,024
その他の包括利益合計	72,365	20,276
包括利益	280,583	204,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	280,583	204,699

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	1,328,218	△416,494	8,699,449
会計方針の変更による累積的影響額			215,858		215,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,791,796	2,995,928	1,544,077	△416,494	8,915,307
当期変動額					
剰余金の配当			△61,346		△61,346
親会社株主に帰属する当期純利益			208,218		208,218
自己株式の取得				△519	△519
連結除外に伴う利益剰余金の増加額			10,256		10,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	157,127	△519	156,608
当期末残高	4,791,796	2,995,928	1,701,204	△417,013	9,071,916

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	437,293	60,414	△172,394	325,313	9,024,763
会計方針の変更による累積的影響額					215,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	437,293	60,414	△172,394	325,313	9,240,621
当期変動額					
剰余金の配当					△61,346
親会社株主に帰属する当期純利益					208,218
自己株式の取得					△519
連結除外に伴う利益剰余金の増加額					10,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,996	45,990	64,371	72,365	72,365
当期変動額合計	△37,996	45,990	64,371	72,365	228,974
当期末残高	399,297	106,405	△108,023	397,679	9,469,595

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	1,701,204	△417,013	9,071,916
当期変動額					
剰余金の配当			△61,335		△61,335
親会社株主に帰属する当期純利益			184,422		184,422
自己株式の取得				△464	△464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	123,086	△464	122,621
当期末残高	4,791,796	2,995,928	1,824,291	△417,478	9,194,537

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	399,297	106,405	△108,023	397,679	9,469,595
当期変動額					
剰余金の配当					△61,335
親会社株主に帰属する当期純利益					184,422
自己株式の取得					△464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,038	△66,786	53,024	20,276	20,276
当期変動額合計	34,038	△66,786	53,024	20,276	142,898
当期末残高	433,335	39,618	△54,998	417,956	9,612,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	269,989	244,796
減価償却費	461,311	396,008
のれん償却額	28,737	24,562
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61,526	18,737
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,183	2,983
受取利息及び受取配当金	△31,706	△31,642
支払利息	42,671	39,648
固定資産売却損益 (△は益)	△278,688	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,677	△48,110
為替換算調整勘定取崩益	△1,650	-
固定資産廃棄損	132,461	21,065
売上債権の増減額 (△は増加)	30,448	△137,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,204	228,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,558	50,206
未払又は未収消費税等の増減額	△30,809	△5,392
その他	35,636	79,880
小計	647,305	883,151
利息及び配当金の受取額	31,706	31,642
利息の支払額	△42,781	△39,534
リース契約解除に伴う支払額	△96,071	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△48,282	△62,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,876	812,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△257,946	△497,118
有形固定資産の売却による収入	281,835	-
投資有価証券の取得による支出	△8,540	△34,094
投資有価証券の売却による収入	8,617	103,788
貸付けによる支出	△350	-
貸付金の回収による収入	1,198	1,055
保険積立金の解約による収入	9,102	24,382
関係会社の清算による収入	-	43,811
その他	△22,379	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,535	△357,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,713	△28,499
長期借入れによる収入	2,157,021	22,827
長期借入金の返済による支出	△1,209,793	△663,630
リース債務の返済による支出	△49,709	△23,122
自己株式の取得による支出	△519	△464
配当金の支払額	△61,437	△61,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	847,275	△754,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,225	△30,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,359,913	△329,739
現金及び現金同等物の期首残高	5,636,475	6,953,606
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△42,782	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,953,606	6,623,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更により当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,167千円増加しております。

(セグメント情報等)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	617.56円	1株当たり純資産額	627.00円
1株当たり当期純利益金額	13.58円	1株当たり当期純利益金額	12.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,469,595	9,612,493
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,469,595	9,612,493
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	2,560,968	2,563,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,333,909	15,330,894

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	208,218	184,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	208,218	184,422
普通株式の期中平均株式数(株)	15,335,539	15,333,084

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、平成29年3月29日開催予定の第67回定時株主総会に株式併合にかかる議案を付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、平成29年2月13日開催の当社取締役会において、会社法第195条第1項にもとづき、平成29年7月1日をもって、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。(第67回定時株主総会において、株式併合にかかる議案が原稿どおり承認可決されることを条件としております。)

これにあたり、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、当社株式について株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・比率

平成29年7月1日をもって、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主様の所有株式を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年12月31日現在) 17,894,877株

株式併合により減少する株式数 16,105,390株

併合後の発行済株式総数 1,789,487株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合にもとづき算出した理論値です。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額 6,270円02銭

1株当たり当期純利益 120円28銭